

水道事業会計

令和4年度藤岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 決算書

| | |
|-------------------|--------------|
| 令和4年度藤岡市水道事業決算報告書 | |
| 同 | 損益計算書 |
| 同 | 剰余金計算書 |
| 同 | 剰余金処分計算書(案) |
| 同 | 貸借対照表 |
| 同 | キャッシュ・フロー計算書 |

(2) 決算付属書類

| | |
|-----------------------|------------|
| 令和4年度藤岡市水道事業報告書 | |
| 令和4年度藤岡市水道事業会計収益費用明細書 | |
| 同 | 資本的収入支出明細書 |
| 同 | 固定資産明細書 |
| 同 | 企業債明細書 |

第2 審査の期間

令和5年6月23日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認のほか、貯蔵品については棚卸に立ち会い、確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

給水人口等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 | 増減率 |
|---------------|----------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 計 画 給 水 人 口 | 人 | 76,000 | 76,000 | 0 | 0 |
| 給 水 区 域 内 人 口 | 人 | 61,376 | 61,969 | △ 593 | △ 1.0 |
| 給 水 人 口 | 人 | 61,192 | 61,783 | △ 591 | △ 1.0 |
| 給 水 戸 数 | 戸 | 27,055 | 26,902 | 153 | 0.6 |
| 給水区域内普及率 | % | 99.7 | 99.7 | 0 | 0 |
| 年 間 総 配 水 量 | m ³ | 8,492,499 | 8,652,291 | △ 159,792 | △ 1.8 |
| 年 間 有 収 水 量 | m ³ | 7,315,174 | 7,422,262 | △ 107,088 | △ 1.4 |
| 有 収 率 | % | 86.1 | 85.8 | 0.3 | 0.3 |
| 年 間 無 収 水 量 | m ³ | 1,177,325 | 1,230,029 | △ 52,704 | △ 4.3 |
| 年 間 無 収 水 量 率 | % | 13.9 | 14.2 | △ 0.3 | △ 2.1 |
| 供 給 単 価 | 円 | 143.10 | 159.73 | △ 16.63 | △ 10.4 |
| 給 水 原 価 | 円 | 145.88 | 136.79 | 9.09 | 6.6 |

(1) 給水人口

令和4年度末における給水人口は61,192人で、前年度と比較し591人(1.0%)の減少となっている。給水区域内普及率の99.7%、計画給水人口の76,000人は前年度と同数である。

(2) 配水量、有収水量及び無収水量

年間総配水量は8,492,499 m³で、前年度と比較して159,792 m³(1.8%)減少している。

年間有収水量は7,315,174 m³で、前年度と比較して107,088 m³(1.4%)減少し、年間無収水量は1,177,325 m³で、前年度と比較して52,704 m³(4.3%)減少している。

有収率は86.1%で、前年度よりも0.3ポイント上昇している。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価は143円10銭で前年度と比較して16円63銭の減少となっている。給水原価は145円88銭で、前年度と比較し9円9銭(6.6%)の増加となっている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算比較 | 収入率 |
|-----------|---------------|---------------|------------|-----------|
| 営 業 収 益 | 1,141,944,000 | 1,221,080,838 | 79,136,838 | 106.9 |
| 営 業 外 収 益 | 280,294,000 | 284,217,797 | 3,923,797 | 101.4 |
| 特 別 利 益 | 2,000 | 11,613,165 | 11,611,165 | 580,658.3 |
| 計 | 1,422,240,000 | 1,516,911,800 | 94,671,800 | 106.7 |

水道事業収益の決算額は1,516,911,800円で、予算額1,422,240,000円に対して、106.7%の収入率であり、前年度決算額1,587,492,219円と比較して、70,580,419円(4.4%)の減少となっている。

収入内訳は、営業収益1,221,080,838円、営業外収益284,217,797円、特別利益11,613,165円となっている。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-----------|---------------|---------------|--------|------------|------|
| 営 業 費 用 | 1,209,297,000 | 1,158,441,164 | 0 | 50,855,836 | 95.8 |
| 営 業 外 費 用 | 135,313,000 | 132,433,724 | 0 | 2,879,276 | 97.9 |
| 特 別 損 失 | 3,270,000 | 2,980,544 | 0 | 289,456 | 91.1 |
| 予 備 費 | 6,700,000 | 0 | 0 | 6,700,000 | 0 |
| 計 | 1,354,580,000 | 1,293,855,432 | 0 | 60,724,568 | 95.5 |

水道事業費用の決算額は1,293,855,432円で、予算額1,354,580,000円に対して、95.5%の執行率であり、前年度決算額1,204,577,044円と比較して、89,278,388円(7.4%)の増加となっている。

水道事業収益決算額1,516,911,800円(うち仮受消費税及び地方消費税112,135,469円)に対し、水道事業費用決算額は1,293,855,432円(うち仮払消費税及び地方消費税39,542,717円、消費税及び地方消費税納付額54,443,600円)で当期決算の収支差額は、223,056,368円となっている。

特別損失は2,980,544円で、このうちその他特別損失が2,357,844円であり、電力契約解除に伴う破産債権の処理によるものである。

水道事業

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算比較 | 収入率 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 企 業 債 | 116,200,000 | 116,200,000 | 0 | 100.0 |
| 負 担 金 | 12,208,000 | 10,703,000 | △ 1,505,000 | 87.7 |
| 計 | 128,408,000 | 126,903,000 | △ 1,505,000 | 98.8 |

資本的収入の決算額は126,903,000円で、予算額128,408,000円に対して、98.8%の収入率である。前年度決算額422,068,400円と比較して、295,165,400円(69.9%)の減少となっている。

当年度企業債の借入額116,200,000円の内訳は、老朽管更新事業債46,400,000円、中央監視装置更新事業債69,800,000円である。負担金10,703,000円は、一般会計負担金1,056,000円と工事負担金9,647,000円である。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------------|-------------|-------------|--------|------------|-------|
| 建 設 改 良 費 | 402,770,000 | 374,718,918 | 0 | 28,051,082 | 93.0 |
| 企 業 債 償 還 金 | 422,348,000 | 422,347,039 | 0 | 961 | 100.0 |
| 予 備 費 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 | 0 |
| 計 | 855,118,000 | 797,065,957 | 0 | 58,052,043 | 93.2 |

資本的支出の決算額は797,065,957円(うち仮払消費税及び地方消費税33,490,000円)で、予算額855,118,000円に対して93.2%の執行率であり、前年度決算額1,441,561,680円と比較して、644,495,723円(44.7%)の減少となっている。

当年度実施された建設改良費は、一般拡張費14,201,000円、設備改良費342,255,100円、負担工事費10,703,000円、固定資産購入費7,559,818円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額670,162,957円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,165,700円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,517,000円、過年度分損益勘定留保資金343,276,846円、減債積立金226,203,411円で補てんした。

3 損益計算書

(1) 経営状況

当年度事業収益 1,404,798,965 円（前年度比 0.8%増）に対し、事業費用 1,214,341,801 円（前年度比 4.0%増）で、差し引き 190,457,164 円（前年度比 15.8%減）の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率（別表5）は 115.7%で、前年度と比較して 3.7 ポイント下降した。

また、経営状態を示す営業収支比率（別表5）は 100.5%で、前年度と比較して 17.2 ポイント下降した。主要科目の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表（別表2）のとおりである。

収益費用の前年度比較表 (単位：円・%) 消費税抜き

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| (事 業 収 益) | 1,404,798,965 | 1,394,225,197 | 10,573,768 | 0.8 |
| 営 業 収 益 | 1,112,689,513 | 1,249,968,433 | △ 137,278,920 | △ 11.0 |
| 営 業 外 収 益 | 280,499,635 | 143,234,071 | 137,265,564 | 95.8 |
| 特 別 利 益 | 11,609,817 | 1,022,693 | 10,587,124 | 1,035.2 |
| (事 業 費 用) | 1,214,341,801 | 1,168,021,786 | 46,320,015 | 4.0 |
| 営 業 費 用 | 1,118,955,043 | 1,084,040,352 | 34,914,691 | 3.2 |
| 営 業 外 費 用 | 92,462,810 | 83,698,448 | 8,764,362 | 10.5 |
| 特 別 損 失 | 2,923,948 | 282,986 | 2,640,962 | 933.2 |
| 純 利 益 | 190,457,164 | 226,203,411 | △ 35,746,247 | △ 15.8 |

(2) 事業収益

事業収益のうち、営業収益は前年度と比較して 137,278,920 円 (11.0%) 減少している。これは給水収益 138,807,184 円 (11.7%) が減少したことが主な要因である。営業外収益は前年度と比較して 137,265,564 円 (95.8%) 増加している。これは他会計補助金 136,736,060 円 (新規) が増加したことが主な要因である。

(3) 事業費用

事業費用のうち、営業費用は前年度と比較して 34,914,691 円 (3.2%) 増加している。これは原水及び浄水費 42,562,337 円 (18.1%)、減価償却費 24,828,242 円 (4.7%) が増加したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して 8,764,362 円 (10.5%) 増加している。これは雑支出が 15,157,967 円 (5268.3%) 増加したことが主な要因である。

4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、減債積立金の取崩し 226,203,411 円と当年度純利益 190,457,164 円を合わせて 416,660,575 円となっている。

資本剰余金においては、前年度末残高 283,154,788 円から変動はなかった。

資本合計においては、前年度末残高 8,720,091,428 円に当年度純利益 190,457,164 円を加えて、当年度末残高 8,910,548,592 円となった。

5 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金 416,660,575 円については、減債積立金に 190,457,164 円を積立て、資本金に 226,203,411 円を組入としている。

6 貸借対照表

財政状況の前年度比較表

(単位:円・%) 消費税抜き

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 | |
|-----------|------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| 資 産 | 固定資産 | 14,795,219,760 | 15,000,885,498 | △ 205,665,738 | △ 1.4 | |
| | 流動資産 | 1,892,714,377 | 1,855,320,976 | 37,393,401 | 2.0 | |
| | 合 計 | 16,687,934,137 | 16,856,206,474 | △ 168,272,337 | △ 1.0 | |
| 負 債 ・ 資 本 | 負 債 | 固定負債 | 4,265,432,804 | 4,584,548,620 | △ 319,115,816 | △ 7.0 |
| | | 流動負債 | 556,353,244 | 508,526,857 | 47,826,387 | 9.4 |
| | | 繰延収益 | 2,955,599,497 | 3,043,039,569 | △ 87,440,072 | △ 2.9 |
| | | 計 | 7,777,385,545 | 8,136,115,046 | △ 358,729,501 | △ 4.4 |
| | 資 本 | 資本金 | 8,210,733,229 | 7,966,046,278 | 244,686,951 | 3.1 |
| | | 剰余金 | 699,815,363 | 754,045,150 | △ 54,229,787 | △ 7.2 |
| | | 計 | 8,910,548,592 | 8,720,091,428 | 190,457,164 | 2.2 |
| | 合 計 | 16,687,934,137 | 16,856,206,474 | △ 168,272,337 | △ 1.0 | |

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 16,687,934,137 円で、前年度と比較して 168,272,337 円(1.0%)減少している。内訳として、固定資産は 14,795,219,760 円で、前年度と比較して 205,665,738 円(1.4%)減少し、流動資産は 1,892,714,377 円で、前年度と比較して 37,393,401 円(2.0%)増加している。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 7,777,385,545 円で、前年度と比較して 358,729,501 円(4.4%)減少している。内訳として、固定負債は 4,265,432,804 円で、前年度と比較して 319,115,816 円(7.0%)減少し、流動負債は 556,353,244 円で、前年度と比較して 47,826,387 円(9.4%)増加し、繰延収益は 2,955,599,497 円で、前年度と比較して 87,440,072 円(2.9%)減少している。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 8,910,548,592 円で、前年度と比較して 190,457,164 円(2.2%)増加している。内訳として、資本金は 8,210,733,229 円で、前年度と比較して 244,686,951 円(3.1%)増加し、剰余金は 699,815,363 円で、前年度と比較して 54,229,787 円(7.2%)減少している。

水道事業

7 企業債の償還

企業債償還状況と給水収益に対する償還比率の推移は次のとおりである。

企業債償還状況と償還比率表

(単位：円、%)

| 年度 | 給水収益(A) | 企業債元利償還金 | | | 未償還残高 | 償還比率 |
|----|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------|
| | | 元金 | 利息 | 計(B) | | |
| 25 | 1,254,219,362 | 260,798,170 | 132,184,155 | 392,982,325 | 5,662,871,216 | 31.3 |
| 26 | 1,216,202,760 | 275,887,889 | 128,673,569 | 404,561,458 | 6,353,783,327 | 33.3 |
| 27 | 1,233,421,210 | 296,550,849 | 130,360,679 | 426,911,528 | 6,154,332,478 | 34.6 |
| 28 | 1,222,046,704 | 345,076,928 | 123,084,508 | 468,161,436 | 5,966,255,550 | 38.3 |
| 29 | 1,214,370,755 | 352,512,545 | 115,648,767 | 468,161,312 | 5,836,543,005 | 38.6 |
| 30 | 1,203,359,832 | 367,065,683 | 108,137,636 | 475,203,319 | 5,635,677,322 | 39.5 |
| 元 | 1,181,513,187 | 389,251,690 | 100,393,778 | 489,645,468 | 5,308,425,632 | 41.4 |
| 2 | 1,188,103,236 | 403,248,892 | 91,997,440 | 495,246,332 | 4,955,176,740 | 41.7 |
| 3 | 1,185,593,094 | 414,133,380 | 83,410,729 | 497,544,109 | 4,925,843,360 | 42.0 |
| 4 | 1,046,785,910 | 422,347,039 | 77,017,124 | 499,364,163 | 4,619,696,321 | 47.7 |

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は499,364,163円で、前年度と比較して1,820,054円(0.4%)増加している。未償還残高は、前年度末の4,925,843,360円から今年度償還元金422,347,039円を引いて、新たに発行した企業債116,200,000円を加えた4,619,696,321円となっている。

また、給水収益に対する企業債元利償還比率は47.7%で、前年度と比較して5.7ポイント上昇している。

8 むすび

令和4年度における給水人口は61,192人で、前年度と比較して591人(1.0%)減少している。当年度の年間総配水量は8,492,499 m^3 で前年度よりも159,792 m^3 (1.8%)減少、年間有収水量も対前年度107,088 m^3 (1.4%)減少となった。ここ数年、改善傾向にあった有収率は86.1%となり、前年度から0.3ポイント上昇した。しかし、類似団体平均値87.57%(令和3年度)を依然として下回っており、計画的な給水設備の更新と老朽管布設替工事等の漏水対策の継続を望むものである。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益1,404,798,965円に対し、事業費用は1,214,341,801円となっており、当期の収支決算額は190,457,164円の純利益となっている。前年度収支決算額226,203,411円に比べ、35,746,247円(15.8%)減少している。更なる経費の節減と営業努力を望むものである。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは759,178,539円、投資活動によるものは Δ 330,525,918円、財務活動によるものは Δ 306,147,039円となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,797,486,321円であり、期首と比較すると、122,505,582円の増となる。これは事業活動が順調でその資金を投資活動等に充てている状態を示しており、良好な経営状況にあると考えられる(別表5)。

未収金対策については、給水収益に係る当年度未収金は31,159,380円(収入率97.36%)であるが、このうち過年度分は7,677,570円(収入率81.70%)となっている。今後も滞納・収入状況等を的確に把握し、受益者負担の原則に基づき徴収事務に当たられるよう引き続き努められたい。なお、国の「電力等価格高騰重点支援地方交付金事業」を活用し、4か月間の基本料金を減免したため、給水収益は減少しているが他会計補助金として収入しているため経営上の影響はない。

当年度の工事実施状況では、中央浄水場などの浄水施設における機械設備や水質計器の更新を行い、2か年事業となる中央浄水場の監視装置の更新事業に着手している。管路では、老朽管の布設替工事を延長約671m実施している。八ツ場ダム関連では、ダムの維持管理費及び特別納付金で15,339,900円を支出し、使用権は57,528,220円を減価償却している。

企業債については、当年度の企業債元利償還金は499,364,163円で給水収益に対する償還比率は47.7%で前年度よりも5.7ポイント上回った。令和4年度末の企業債残高は4,619,696,321円である。今後も、中央浄水場や上の山浄水場を始めとした水道施設の老朽化に伴う多額の費用が必要となるため、引き続き企業債残高の適正管理を望むものである。

電力については、利用中の事業者が破産手続き開始となり、清掃センターと共に市民生活への影響が懸念されたが、滞りなく別の事業者との契約に至っている。事業収益は経営上重要であるが安定供給に優先するものではないため、不測の事態を招かぬよう社会情勢を入念に注視していただきたい。

水道事業は、人口減少や家庭での使用量の減少など水需要は減少傾向にあり、給水収益の伸びは期待できない状況である。加えて施設の老朽化対策など、経営環境は厳しくなると見込まれる。計画的かつ効率的な企業経営によって、安全でおいしい水の安定供給に努め、市民サービスの向上に取り組まれるよう要望するものである。

別 表

水道事業会計予算決算対照表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況
(収入)

(支出)

(消費税込み) (単位:円、△印減、%)

| 科目 | 区分 | | 対予算比較 | 執行率 | 構成比 | 科目 | 区分 | | 地方公営企業法第26条による繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比 |
|------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|-------|-------------------|---------------|---------------|-------------------|------------|------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | | | | | 予算額 | 決算額 | | | | |
| 1 営業収益 | 1,141,944,000 | 1,221,080,838 | 79,136,838 | 106.9 | 80.5 | 1 営業費用 | 1,209,297,000 | 1,158,441,164 | 0 | 50,855,836 | 95.8 | 89.5 |
| (1) 給水収益 | 1,078,047,000 | 1,150,862,690 | 72,815,690 | 106.8 | 75.9 | (1) 原水及び浄水費 | 328,432,000 | 300,757,456 | 0 | 27,674,544 | 91.6 | 23.3 |
| (2) 受託工事収益 | 34,283,000 | 32,625,648 | △ 1,657,352 | 95.2 | 2.2 | (2) 配水及び給水費 | 141,439,000 | 131,193,999 | 0 | 10,245,001 | 92.8 | 10.1 |
| (3) 加入金 | 27,588,000 | 35,563,000 | 7,975,000 | 128.9 | 2.3 | (3) 受託給水工事費 | 49,266,000 | 46,922,542 | 0 | 2,343,458 | 95.2 | 3.6 |
| (4) その他営業収益 | 2,026,000 | 2,029,500 | 3,500 | 100.2 | 0.1 | (4) 業務費 | 66,368,000 | 63,253,150 | 0 | 3,114,850 | 95.3 | 4.9 |
| | | | | | | (5) 総係費 | 72,426,000 | 65,719,361 | 0 | 6,706,639 | 90.7 | 5.1 |
| 2 営業外収益 | 280,294,000 | 284,217,797 | 3,923,797 | 101.4 | 18.7 | (6) 減価償却費 | 550,646,000 | 550,175,664 | 0 | 470,336 | 99.9 | 42.5 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 60,000 | 60,041 | 41 | 100.1 | 0.0 | (7) 資産減耗費 | 719,000 | 418,992 | 0 | 300,008 | 58.3 | 0.0 |
| (2) 賃貸料 | 19,571,000 | 21,355,504 | 1,784,504 | 109.1 | 1.4 | (8) その他営業費用 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 |
| (3) 負担金 | 20,390,000 | 22,519,750 | 2,129,750 | 110.4 | 1.5 | | | | | | | |
| (4) 補助金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 2 営業外費用 | 135,313,000 | 132,433,724 | 0 | 2,879,276 | 97.9 | 10.3 |
| (5) 他会計補助金 | 138,802,000 | 136,736,060 | △ 2,065,940 | 98.5 | 9.0 | (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 79,759,000 | 77,017,124 | 0 | 2,741,876 | 96.6 | 6.0 |
| (6) 長期前受金戻入 | 100,851,000 | 100,870,072 | 19,072 | 100.0 | 6.6 | (2) 消費税及び地方消費税 | 54,444,000 | 54,443,600 | 0 | 400 | 100 | 4.2 |
| (7) 消費税及び地方消費税還付 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | (3) 繰延勘定償却 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| (8) 雑収益 | 620,000 | 2,676,370 | 2,056,370 | 431.7 | 0.2 | (4) 雑支出 | 1,110,000 | 973,000 | 0 | 137,000 | 87.7 | 0.1 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 3 特別利益 | 2,000 | 11,613,165 | 11,611,165 | 580,658.3 | 0.8 | 3 特別損失 | 3,270,000 | 2,980,544 | 0 | 289,456 | 91.1 | 0.2 |
| (1) 固定資産売却収益 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 | 0 | (1) 固定資産売却損 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 |
| (2) 過年度損益修正益 | 1,000 | 37,098 | 36,098 | 3,709.8 | 0.0 | (2) 減損損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| (3) その他特別利益 | 0 | 11,576,067 | 11,576,067 | — | 0.8 | (3) 過年度損益修正損 | 911,000 | 622,700 | 0 | 288,300 | 68.4 | 0.0 |
| | | | | | | (4) その他特別損失 | 2,358,000 | 2,357,844 | 0 | 156 | 100 | 0.2 |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 4 予備費 | 6,700,000 | 0 | 0 | 6,700,000 | 0 | 0 |
| 計 | 1,422,240,000 | 1,516,911,800 | 94,671,800 | 106.7 | 100.0 | 計 | 1,354,580,000 | 1,293,855,432 | 0 | 60,724,568 | 95.5 | 100.0 |

2. 資本的収入及び支出の状況
(収入)

(支出)

| 科目 | 区分 | | 対予算比較 | 執行率 | 構成比 | 科目 | 区分 | | 地方公営企業法第26条による繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|----------------|-------------|-------------|-------------------|------------|-------|-------|
| | 予算額 | 決算額 | | | | | 予算額 | 決算額 | | | | |
| 1 資本的収入 | 128,408,000 | 126,903,000 | △ 1,505,000 | 98.8 | 100.0 | 1 資本的支出 | 855,118,000 | 797,065,957 | 0 | 58,052,043 | 93.2 | 100.0 |
| (1) 企業債 | 116,200,000 | 116,200,000 | 0 | 100.0 | 91.6 | (1) 建設改良費 | 402,770,000 | 374,718,918 | 0 | 28,051,082 | 93.0 | 47.0 |
| (2) 出資金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | (2) 企業債償還金 | 422,348,000 | 422,347,039 | 0 | 961 | 100.0 | 53.0 |
| (3) 負担金 | 12,208,000 | 10,703,000 | △ 1,505,000 | 87.7 | 8.4 | (3) 予備費 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 | 0 | 0 |
| (4) 補助金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | | | | | | | |
| (5) 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | | | | | | | |

損益計算書前年度比較表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

| 区分 科目 | 4年度 | | | 3年度 | | | 2年度 | | |
|--------------------|---------------|-------|---------|---------------|-------|----------|---------------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 前年度比 | 金額 | 構成比 | 前年度比 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
| (水道事業収益) | 1,404,798,965 | 100.0 | 100.8 | 1,394,225,197 | 100.0 | 101.2 | 1,377,094,522 | 100.0 | 101.4 |
| 営業収益 | 1,112,689,513 | 79.2 | 89.0 | 1,249,968,433 | 89.6 | 101.2 | 1,235,340,778 | 89.7 | 100.9 |
| 給水収益 | 1,046,785,910 | 74.5 | 88.3 | 1,185,593,094 | 85.0 | 99.8 | 1,188,103,236 | 86.3 | 100.6 |
| 受託工事収益 | 31,544,103 | 2.3 | 87.6 | 36,008,339 | 2.6 | 335.0 | 10,749,042 | 0.8 | 92.1 |
| 加入金 | 32,330,000 | 2.3 | 122.7 | 26,340,000 | 1.9 | 76.5 | 34,450,000 | 2.5 | 121.5 |
| その他営業収益 | 2,029,500 | 0.1 | 100.1 | 2,027,000 | 0.1 | 99.4 | 2,038,500 | 0.1 | 91.1 |
| 営業外収益 | 280,499,635 | 20.0 | 195.8 | 143,234,071 | 10.3 | 101.0 | 141,751,644 | 10.3 | 110.8 |
| 受取利息及び配当金 | 60,041 | 0.0 | 89.2 | 67,278 | 0.0 | 29.0 | 232,153 | 0.0 | 356.9 |
| 賃貸料 | 19,426,048 | 1.4 | 104.6 | 18,579,530 | 1.3 | 99.7 | 18,634,156 | 1.4 | 103.6 |
| 負担金 | 20,769,596 | 1.5 | 105.8 | 19,640,258 | 1.4 | 103.0 | 19,072,027 | 1.4 | 102.4 |
| 他会計補助金 | 136,736,060 | 9.7 | 皆増 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 長期前受金戻入 | 100,870,072 | 7.2 | 101.0 | 99,901,182 | 7.2 | 102.0 | 97,950,263 | 7.1 | 123.3 |
| 雑収益 | 2,637,818 | 0.2 | 52.3 | 5,045,823 | 0.4 | 86.1 | 5,863,045 | 0.4 | 49.4 |
| 特別利益 | 11,609,817 | 0.8 | 1,135.2 | 1,022,693 | 0.1 | 48,699.7 | 2,100 | 0.0 | 0.0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 皆減 | 10,071 | 0.0 | 皆増 | 0 | 0 | 皆減 |
| 過年度損益修正益 | 33,750 | 0.0 | 3.3 | 1,012,622 | 0.1 | 48,220.1 | 2,100 | 0.0 | 3.6 |
| その他特別利益 | 11,576,067 | 0.8 | 皆増 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| (水道事業費用) | 1,214,341,801 | 100.0 | 104.0 | 1,168,021,786 | 100.0 | 103.1 | 1,132,407,571 | 100.0 | 102.2 |
| 営業費用 | 1,118,955,043 | 92.2 | 103.2 | 1,084,040,352 | 92.8 | 104.3 | 1,039,634,280 | 91.8 | 104.4 |
| 原水及び浄水費 | 277,830,994 | 22.9 | 118.1 | 235,268,657 | 20.1 | 104.3 | 225,662,676 | 19.9 | 95.2 |
| 配水及び給水費 | 125,571,137 | 10.3 | 86.3 | 145,580,256 | 12.5 | 98.4 | 147,938,352 | 13.1 | 108.9 |
| 受託給水工事費 | 43,423,512 | 3.6 | 82.7 | 52,518,790 | 4.5 | 154.2 | 34,057,000 | 3.0 | 127.0 |
| 業務費 | 57,589,754 | 4.8 | 101.1 | 56,957,333 | 4.9 | 99.9 | 56,989,991 | 5.0 | 98.2 |
| 総係費 | 63,944,990 | 5.3 | 100.9 | 63,404,589 | 5.4 | 105.3 | 60,204,299 | 5.3 | 103.9 |
| 減価償却費 | 550,175,664 | 45.3 | 104.7 | 525,347,422 | 45.0 | 102.5 | 512,648,942 | 45.3 | 109.9 |
| 資産減耗費 | 418,992 | 0.0 | 8.4 | 4,963,305 | 0.4 | 232.7 | 2,133,020 | 0.2 | 16.2 |
| その他営業費用 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 営業外費用 | 92,462,810 | 7.6 | 110.5 | 83,698,448 | 7.2 | 90.9 | 92,128,139 | 8.1 | 82.0 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 77,017,124 | 6.3 | 92.3 | 83,410,729 | 7.2 | 90.7 | 91,997,440 | 8.1 | 91.6 |
| 雑支出 | 15,445,686 | 1.3 | 5,368.3 | 287,719 | 0.0 | 220.1 | 130,699 | 0.0 | 1.1 |
| 特別損失 | 2,923,948 | 0.2 | 1,033.2 | 282,986 | 0.0 | 43.9 | 645,152 | 0.1 | 295.0 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 過年度損益修正損 | 566,104 | 0.0 | 200.0 | 282,986 | 0.0 | 43.9 | 645,152 | 0.1 | 295.0 |
| その他特別損失 | 2,357,844 | 0.2 | 皆増 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| (当年度純利益) | 190,457,164 | | 84.2 | 226,203,411 | | 92.4 | 244,686,951 | | 98.0 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | | — | 0 | | — | 0 | | — |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 226,203,411 | | 92.4 | 244,686,951 | | 98.0 | 249,554,958 | | 91.7 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 416,660,575 | | 88.5 | 470,890,362 | | 95.3 | 494,241,909 | | 94.7 |

1 m³ 当 た り の 給 水 原 価 表

別表4

| 節別 | 4年度 | | 3年度 | | 2年度 | | 備 考 |
|--|---------------|--------|---------------|--------|-------------|--------|--|
| | 有収給水量 | | | | | | |
| | 金額 (円) | 原価 (円) | 金額 (円) | 原価 (円) | 金額 (円) | 原価 (円) | |
| 人 件 費 | 153,439,488 | 20.98 | 158,305,768 | 21.33 | 159,716,667 | 21.43 | 受託給水工事費 材料売却原価 不用品売却原価 付帯事業費 長期前受金戻入 を除く |
| 備 消 耗 品 費 | 3,967,554 | 0.54 | 3,264,526 | 0.44 | 3,061,518 | 0.41 | |
| 燃 料 費 | 920,422 | 0.13 | 949,733 | 0.13 | 743,594 | 0.10 | |
| 通 信 運 搬 費 | 7,630,868 | 1.04 | 8,138,977 | 1.10 | 7,815,258 | 1.05 | |
| 委 託 料 | 123,355,834 | 16.86 | 131,488,192 | 17.72 | 121,743,332 | 16.33 | |
| 修 繕 費 | 51,498,944 | 7.04 | 43,192,532 | 5.82 | 46,174,630 | 6.19 | |
| 路 面 復 旧 費 | 0 | 0.00 | 1,820,000 | 0.25 | 11,130,000 | 1.49 | |
| 動 力 費 | 116,589,742 | 15.94 | 80,065,524 | 10.79 | 78,962,717 | 10.59 | |
| 薬 品 費 | 21,326,264 | 2.92 | 29,696,365 | 4.00 | 23,992,000 | 3.22 | |
| 材 料 費 | 2,778,100 | 0.38 | 1,492,810 | 0.20 | 2,339,650 | 0.31 | |
| 保 険 料 | 779,509 | 0.11 | 645,891 | 0.09 | 826,323 | 0.11 | $1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{原}\text{価} = \frac{\text{経}\text{常}\text{費}\text{用} - (\text{受}\text{託}\text{工}\text{事}\text{費} + \text{材}\text{料}\text{及}\text{び}\text{不}\text{用}\text{品}\text{売}\text{却}\text{原}\text{価} + \text{付}\text{帯}\text{事}\text{業}\text{費}) - \text{長}\text{期}\text{前}\text{受}\text{金}\text{戻}\text{入}}{\text{年}\text{間}\text{有}\text{収}\text{水}\text{量}}$ |
| ※減 価 償 却 費 | 449,305,592 | 61.42 | 425,446,240 | 57.32 | 414,698,679 | 55.63 | |
| 支 払 利 息 | 77,017,124 | 10.53 | 83,410,729 | 11.24 | 91,997,440 | 12.34 | $1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{販}\text{売}\text{価}\text{格} = \frac{\text{給}\text{水}\text{収}\text{益}}{\text{年}\text{間}\text{有}\text{収}\text{水}\text{量}}$ |
| そ の 他 の 経 費 | 58,514,828 | 8.00 | 47,401,541 | 6.39 | 36,553,348 | 4.90 | |
| 合 計 | 1,067,124,269 | 145.88 | 1,015,318,828 | 136.79 | 999,755,156 | 134.12 | |
| 1 m ³ 当 たり 原 価 (給水原価) ① | | 145.88 | | 136.79 | | 134.12 | |
| 1 m ³ 当 たり 販 売 価 格 (供給単価) ② | | 143.10 | | 159.73 | | 159.39 | |
| 1 m ³ 当 たり の 利 益 ② - ① | | △ 2.79 | | 22.93 | | 25.26 | ※ 4年度の1m ³ 当りの利益が低下しているが、これは交付金を活用した料金減免によるものである。 |

別表5

<経営指標の推移>

(単位:%)

| | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常収支比率 | 115.00 | 119.31 | 121.68 | 122.02 | 124.72 |
| 料金回収率 | 98.09 | 116.77 | 118.84 | 117.96 | 121.31 |
| 有形固定資産減価償却率 | 53.63 | 52.03 | 52.40 | 50.85 | 49.61 |
| 管路経年化率 | 6.91 | 3.56 | 3.57 | 2.49 | 0.62 |
| 管路更新率 | 0.19 | 0.25 | 0.43 | 0.52 | 0.54 |

◆経常収支比率 算出式=(経常収益)/(経常経費)×100

※ 給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、健全経営の水準は100%とされています。

◆料金回収率 算出式=(給水収益)/(費用合計-長期前受金戻入)×100

※ 給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況は100%とされています。

◆有形固定資産減価償却率

算出式=(有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

※ 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。

◆管路経年化率 算出式=(法定耐用年数を経過した管路延長)/(管路延長)×100

※ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。

◆管路更新率 算出式=(当該年度に更新した管路延長)/(管路延長)×100

※ 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。

◎総収支比率

| | | | | |
|--|----|--------|--------|--------|
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 区分 | 4年度 | 3年度 | 2年度 |
| | 比率 | 115.7% | 119.4% | 121.6% |

※ 総収益と総費用を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

◎営業収支比率

| | | | | |
|--|----|--------|--------|--------|
| $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ | 区分 | 4年度 | 3年度 | 2年度 |
| | 比率 | 100.5% | 117.7% | 121.8% |

※ 営業のみの収支を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

<キャッシュ・フロー計算書の読み方の例>

| | 業務活動 | 投資活動 | 財務活動 | 適用 |
|-------|----------|----------|----------|--|
| パターン1 | + | - (△) | - (△) | 本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良好的な経営状態にあると考えられる。 |
| パターン2 | + | - (△) | + | 本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。 |
| パターン3 | - (△) | + | - (△) | 本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。 |
| パターン4 | + | + | - (△) | 現在の事業でまだ稼げているが、財務体質改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態。 |